

事業名	漁業経営改善支援事業
-----	------------

総事業費	495 千円
------	--------

① 計画 (Plan)

長期振興計画 の位置づけ	施策名	水産業の振興
	基本事業名	多様な担い手育成

② 実施 (Do)

事業の意図	漁業所得の向上と操業への意欲向上を図る。	
事業の実績 と成果	取組内容	操業経費であるガソリン代に対して支援を実施。
	成果	船外機及び素潜り漁を実施する漁業者の操業意欲の向上を図れた。

③ 振り返り (Check)

事業実施上の課題 (事業担当者記入)	事業内容の周知を行い、事業効果の向上を図る。
評価結果の根拠 及び今後の課題 (担当課長記入)	本事業については、水揚量の減少と操業意欲の減退が懸念される中、重油については国の交付金を活用し支援しているが、船外機用ガソリンについては、支援対象とはならなかったため、令和6年度より、市単独事業にて支援したものである。実績については、計画を大きく上回る結果となり、漁業者の操業意欲の向上に繋がったと思う。

④ 改善 (Action)

2025年度 方向性	事業内容の周知を行う。
------------	-------------

事業名	漁業操業支援緊急対策事業【R5基金事業】
-----	----------------------

総事業費	14,620	千円
------	--------	----

① 計画 (Plan)

長期振興計画 の位置づけ	施策名	水産業の振興
	基本事業名	多様な担い手育成

② 実施 (Do)

事業の意図	組合員の経費負担軽減と操業意欲の向上を図る。	
事業の実績 と成果	取組内容	漁業に係る経費へ支援を行うことにより、漁業者の経費負担の軽減と操業意欲の向上を図り、馬毛島周辺海域の利用制限による影響を緩和するために補助金を交付する。
	成果	事業主体である種子島漁業協同組合に補助金を交付することで、組合員の操業経費の負担軽減につながった。

③ 振り返り (Check)

事業実施上の課題 (事業担当者記入)	操業用経費の確認作業が必要である。
評価結果の根拠 及び今後の課題 (担当課長記入)	本市漁業者の漁場となっている馬毛島周辺海域の利用制限が開始され、水揚量の減少と操業意欲の減退が懸念される中、前年度に引き続き、操業に必要な資材の支援をすることで、経費負担軽減と操業意欲の向上を図った。目標には至らなかったが、引き続き継続的な支援を行うことで、水揚げ量の確保に努めたい。

④ 改善 (Action)

2025年度 方向性	前年度に引き続き漁業者の経費負担の軽減と操業意欲の向上を図る。
------------	---------------------------------

事業名	スマート水産業推進事業
-----	-------------

総事業費	1,372 千円
------	----------

① 計画 (Plan)

長期振興計画 の位置づけ	施策名	水産業の振興
	基本事業名	多様な担い手育成

② 実施 (Do)

事業の意図	機器の高度化により操業の効率化を実施し、経費の削減と所得の向上を図る。	
事業の実績 と成果	取組内容	機材導入に対する支援 ・モジャコリールの更新 ・カラー液晶レーダーの更新 ・エンジンリモコンの導入 ・魚群探知機の更新 ・船外機エンジンの更新
	成果	操業の効率化のため機材導入・更新の支援を行い、操業の効率化を図った。

③ 振り返り (Check)

事業実施上の課題 (事業担当者記入)	社会情勢等の影響により、操業意欲の低下が課題。
評価結果の根拠 及び今後の課題 (担当課長記入)	近年水揚量が減少していることから、効率的で効果的な漁具・漁法により経費を抑え所得を上げるための事業である。 令和6年度は、モジャコリール更新、カラー液晶レーダー更新、エンジンリモコンの導入、魚群探知機の更新、船外機エンジンの更新のための機材導入に対して支援を行った。目標値には至らなかったが、漁業者からの事業活用の意欲も高く、今後水揚量を確保するためにも、漁業機器の高度化は必要である。

④ 改善 (Action)

2025年度 方向性	若手を中心とした担い手に対して重点的に支援を実施。
------------	---------------------------

【参考資料】

※事業の取組内容・成果がわかる写真や図・グラフ等	説明
	モジャコリールの更新 リールの更新により巻揚げ速度や操作性の向上を図った。

事業名	西之表市漁業人材確保対策事業
-----	----------------

総事業費	50 千円
------	-------

① 計画 (Plan)

長期振興計画 の位置づけ	施策名	水産業の振興
	基本事業名	多様な担い手育成

② 実施 (Do)

事業の意図	水産業事業者の人材を確保する。	
事業の実績 と成果	取組内容	企画課政策推進係による広報誌等の事業周知のほか、種子島漁業協同組合との情報共有を行った。
	成果	令和6年度に種子島漁業協同組合において1件の申請があった。

③ 振り返り (Check)

事業実施上の課題 (事業担当者記入)	市内事業所に再度周知を行う。
評価結果の根拠 及び今後の課題 (担当課長記入)	市内水産事業者等において、担い手不足が深刻化していることから、令和5年度より新規就職者に対し奨励金等を支給することで、人材を確保するための取り組みを行っている。令和6年度においては、種子島漁業協同組合において1名採用され事業の活用が図られた。引き続き制度の周知に努め、担い手確保に繋げたい。

④ 改善 (Action)

2025年度 方向性	引き続き、事業周知を行う。
------------	---------------

事業名	種子島周辺漁業対策事業
-----	-------------

総事業費	4,779 千円
------	----------

① 計画 (Plan)

長期振興計画の位置づけ	施策名	水産業の振興
	基本事業名	多様な担い手育成

② 実施 (Do)

事業の意図	漁業利用施設の修繕・導入や漁業機器のリースなどにより操業の効率化を図り、ロケット打ち上げによる影響を緩和する。	
事業の実績と成果	取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・鮮魚運搬用2トントラックの更新 ・カラー液晶レーダーの導入
	成果	<ul style="list-style-type: none"> ・鮮魚運搬用2トントラックを更新することにより、円滑な水揚げ荷捌き作業の効率化を図り、もってロケット打ち上げによる影響緩和を図った。 ・最新式のカラー液晶レーダーを整備することで、漁業効率を向上させ操業コストの削減を図り、ロケット打ち上げによる操業規制の影響緩和を図った。

③ 振り返り (Check)

事業実施上の課題(事業担当者記入)	水産業の長期的計画がないため、突発的に事業を要望することが多数あった。今後計画的に事業を実施できるような体制を整える必要がある。
評価結果の根拠及び今後の課題(担当課長記入)	本事業は、ロケット打ち上げ期間の通年化に伴い、関係漁業者への新たな影響を緩和するため、共同利用施設の整備や個々の漁船の機器整備等を行うものである。令和5年度は、鮮魚運搬用2トントラックの更新及びカラー液晶レーダーの整備により、円滑な水揚げ荷捌き作業や漁業の効率を向上させ操業コストの削減を図った。なお、次年度は、事業を予定していない。

④ 改善 (Action)

2025年度 方向性	事業要望なし。
------------	---------

【参考資料】

※事業の取組内容・成果がわかる写真や図・グラフ等	説明
	鮮魚運搬用2トントラック完成検査の様子

事業名	漁獲共済加入支援事業
-----	------------

総事業費	1,000 千円
------	----------

① 計画 (Plan)

長期振興計画 の位置づけ	施策名	水産業の振興
	基本事業名	多様な担い手育成

② 実施 (Do)

事業の意図	漁獲量が年度ごとに差が激しい状況にあることから、漁獲共済への加入を促進し所得の安定を図る。	
事業の実績 と成果	取組内容	漁獲共済加入に係る漁業者負担額の一部を助成。
	成果	漁業者負担額の一部を助成することにより、漁業者の操業意欲向上を図った。

③ 振り返り (Check)

事業実施上の課題 (事業担当者記入)	漁獲共済の掛金支援を実施しているが、操業意欲向上に寄与していない。
評価結果の根拠 及び今後の課題 (担当課長記入)	漁業環境の変化等により、漁獲量の変化が著しくなっており、漁業者の所得の安定を目的に令和4年度から実施してきたが、経費負担以上の事業効果が見られなかったことから、令和6年度をもって事業を見直すこととする。

④ 改善 (Action)

2025年度 方向性	事業要望なし。
------------	---------

事業名	漁業後継者確保事業
-----	-----------

総事業費	0 千円
------	------

① 計画 (Plan)

長期振興計画 の位置づけ	施策名	水産業の振興
	基本事業名	多様な担い手育成

② 実施 (Do)

事業の意図	漁業開始の経費負担の軽減及び操業の活性化。	
事業の実績 と成果	取組内容	対象事業者なし。
	成果	事業実施なし。

③ 振り返り (Check)

事業実施上の課題 (事業担当者記入)	事業内容を検討する必要あり。
評価結果の根拠 及び今後の課題 (担当課長記入)	漁業後継者として新規就業者の確保を目的とした事業であったが、ここ数年該当者がいないことから、他事業の活用を含め、今年度をもって事業を見直すこととする。

④ 改善 (Action)

2025年度 方向性	事業予定なし。
------------	---------